

新聞コラム紹介

<ウェブ>

日中エネルギー協力を考える*

専務理事・首席研究員 十市 勉

20 世紀は人類が「ソ連」とどう向き合うかの世紀であったが、21 世紀は国際社会が「中国」とどう向き合うかの世紀になる、と言われている。中国は、リーマンショック以降、先進国経済が低迷する中、国家主導の経済成長を続け、今や日本を抜いて世界第 2 の経済大国となった。その結果、世界は政治、経済、軍事、エネルギー、環境などあらゆる分野で中国といかに協力し、いかに対応するかという大きな課題に直面している。

日本が位置するアジア地域は、世界経済の成長センターとして一段と重要性を高める一方、中国の軍事大国化を含めて政治的、軍事的な不安要因を多く抱えている。そのため、21 世紀の日本が平和で繁栄した社会を維持していくには、防衛大学校長の五百旗頭真氏が提唱する「日米同盟＋日中協商」論が説得力を持っている。

日中両国の国民感情は、尖閣沖での漁船衝突事件を契機に、非常に悪化しており、最近の日中合同世論調査でも、相手国を「信頼できない」とする回答が両国で 80～90% も占めている。しかし、日本が本格的な人口減少に向かう一方、中国は急成長に伴う多くの歪みや課題を抱えているため、両国が経済を中心に協力すれば共同利益が得られる分野が多い。

エネルギー・環境分野で見ると、中国の歴史的な興隆は、世界および日本のエネルギーセキュリティや地球温暖化問題で大きな影響を与えつつある。それは、中国が、国家戦略として世界中で石油や天然ガス、石炭、ウラン、鉱物などの資源確保に奔走していること、また中国をポスト京都の国際枠組にどう取り込むかが、実効性のある温暖化対策を進める上で不可欠になっているからである。

例えば、資源確保を巡っては、イランの核開発疑惑で欧米諸国が厳しい経済制裁を課す中、昨年 10 月に日本企業が完全撤退を決めたアザデガン油田の権益取得で、中国の CNPC がイラン側と合意している。また、東シナ海のガス田問題では、2008 年に日中政府間で共同開発に向けた基本合意がなされたが、白樺ガス田について一方的な開発の動きが見られる。

このような中国に対して、日本は、日米同盟を基軸として、他のアジア諸国や欧州諸国

* 本文は電気新聞に 2011 年 2 月 2 日掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

と協力しながら、日本の国益を追求する必要がある。その一方で、中国の資源輸入の大幅な拡大を抑えることで世界の需給緩和を図るため、省エネや非化石エネルギー分野での技術や制度面で日本の経験を伝えることも重要となっている。

すでに中国政府は、従来の経済成長至上主義から持続可能な発展を目指す方向へと舵を切り始めている。今年から始まる「第 12 次 5 ヶ年計画」でも、資源節約と環境調和型社会の実現を重要な目標に掲げている。そのため、温暖化防止と省エネの推進、安定かつ高効率でクリーンなエネルギー供給構造の構築を基本方針としている。そして、日本の優れたエネルギー・環境技術の導入・普及に大きな期待を寄せている。

すでに日中間では、2006 年から官民合同で「日中省エネ・環境フォーラム」が開かれており、昨年 10 月の第 5 回会合では 44 の協力案件で合意された。その注目点は、従来からの鉄鋼や石炭火力などでの省エネや環境保全の技術提携・協力に加えて、資源循環・低炭素モデル都市事業やスマートグリッドの技術協力などの新たな案件が増えてきたことである。

これらの低炭素技術は、今後の成長産業として世界各国がしのぎを削っている分野である。特許出願件数ですでに日本を上回った中国は、低炭素技術の開発を国家戦略として推進している。日本は、欧米諸国とも連携して、中国に知的財産権の保護に関する国際ルールの順守を求めながら、競争しつつ協調を図るといった新たな課題に取り組む必要がある。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp